

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2021/4/26 号 (No. 408)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 「広州市科学技術イノベーション条例」、7月1日から施行(中国保護知識産権網 2021年4月22日)

○ 中央政府の動き

1. CNIPA 申局長がボアオ・アジア・フォーラムのサブフォーラムで基調演説(国家知識産権網 2021年4月21日)

2. 全国の市場監督管理部門、上海で法制活動会議を開催(中国打撃侵権工作網 2021年4月20日)

3. 中国商務部、複数の知財サービス輸出拠点を関係部門と共同設置へ(中国打撃侵権工作網 2021年4月16日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市人民検察院と市知識産権局、知財保護協力メカニズム整備で覚書締結(中国保護知識産権網 2021年4月19日)

【華東地域】

1. 江蘇、2021年の独占禁止と不正競争防止の重点分野を決定(中国打撃侵権工作網 2021年4月20日)

2. 長江デルタ地域で発明・イノベーション協力メカニズムが確立(中国保護知識産権網 2021年4月19日)

3. 福建省福州、「オンライン+オフライン」で知財の共同保護に取り組む(中国保護知識産権網 2021年4月19日)

【華南地域】

1. 広州、第129回広州交易会が開幕 知的財産権の保護を強化(国家市場監督総局公式サイト 2021年4月21日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、向こう5年の知的財産権司法保護計画を発表(最高人民法院公式サイト 2021年4月22日)

2. 広東高級法院、インターネット関連不正競争・独占の十大大事例を発表(最高人民法院公式サイト 2021年4月21日)

3. 陝西高級法院、知的財産権裁判年次報告書を発表(中国保護知識産権網 2021年4月20日)

4. 中国の知的財産権訴訟の結審件数、年平均増加率が21%超(中国打撃侵権工作網 2021年4月19日)

5. 海南自由貿易港知識産権法院、展示会の知財司法保護でセミナー開催(中国保護知識産権網 2021年4月19日)

6. 北京検察院、昨年知的財産権犯罪事件で容疑者216人を提訴(中国打撃侵権工作網 2021年4月16日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国の公安機関で知財犯罪などを取り締まる特別行動「崑崙2021」を実施(中国法院網 2021年4月21日)

【華北地域】

1. 天津、自動車部品の模倣品取締キャンペーン実施(中国打撃侵権工作網 2021年4月20日)

○ 統計関連

1. 福建省、昨年の専利出願が 17.69%増 = 「知財発展と保護白書」(中国打撃侵権工作網 2021年4月19日)
2. 中国、1~3月の実行ベース外資導入額は前年比 39.9%増(商務部公式サイト 2021年4月15日)

---

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 「広州市科学技術イノベーション条例」、7月1日から施行★★★

科学技術イノベーションの促進や知的財産権保護に関する具体的な施策を盛り込んだ「広州市科学技術イノベーション促進条例」がこのほど、広東省第13回人民代表大会常務委員会第30回会議で可決された。7月1日から施行されるという。

「条例」は10章95条からなる。基礎研究への投入、企業イノベーションへの支援、人材の育成と招致などの面から、広州市の科学技術イノベーションを促すための施策を明らかにした。

「条例」によると、広州市は「科学技術イノベーション発展特別資金」を設けて、企業による基礎研究、応用基礎研究、技術開発、成果転化、交流と協力などを指導、支援するとしている。

技術イノベーションの面では、「条例」は、人工知能、集積回路、コネクテッドカー、バイオ医学、脳科学、新エネルギー、新素材などの主要分野におけるコア技術の開発をサポートするとしている。

注目されている知的財産権保護の分野において、「条例」は知的財産価値評価メカニズムのさらなる改善、知的財産運用サービスシステム構築の推進、企業の知的財産管理システム確立への支援を強化するとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202104/1961282.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA 申局長がボアオ・アジア・フォーラムのサブフォーラムで基調演説★★★

4月19日にボアオ・アジア・フォーラムの一環として、「知的財産権と中小企業：アイデアを市場に出す」をテーマに開催されたサブフォーラムに、中国国家知識産権局(CNIPA)申長雨局長が出席し、基調演説を行った。

申局長は基調演説の中で、中小企業、特に技術系中小企業は特許出願を活発に行なっており、イノベーション研究成果の7割以上を貢献しており、イノベーション・創造の重要な源泉であるとの認識を示し、CNIPAが中小企業の発展を支えるために打ち出した一連の施策を紹介した。

中小企業のために優れたビジネス環境とイノベーション環境を作り出すことに向けて、CNIPAは全国で62の知的財産権保護センターや迅速権利維持センターを設立し、知的財産権の保護強化に注力している。また、知的財産権担保融資の活用促進や知的財産権の公共サービスの最適化、企業による知的財産権の管理強化への支援などに取り組んでいる。昨年の特許や商標を用いた担保融資の金額は全国で2180億元(約3兆6234億円)に上ったという。

(出典：国家知識産権網 2021年4月21日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/4/21/art\\_53\\_158569.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/4/21/art_53_158569.html)

★★★2. 全国の市場監督管理部門、上海で法制活動会議を開催★★★

4月15~16日、全国の市場監督管理部門が上海で、法制活動に関する会議を開催した。会議で機構改革以降の市場監視管理に関する法制活動について総括を行い、今後の法治化された市場監督管理活動の方針を明確にした。

会議では、市場監視管理に関する法制活動について、系統的で規範的、高効率な市場監督管理の法体系の構築を重点的に推し進め、制度設定により生じた市場取引のコストを最大限に抑えるよう求めるとともに、行政権力の規範的な行使を図ることや、市場監視管理の全プロセスに法律の普及啓発活動が染み込むよう良好な法治環境作りに努めることを強調した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年4月20日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202104/341729.html>

★★★3. 中国商務部、複数の知財サービス輸出拠点に関係部門と共同設置へ★★★

4月15日に開催された第8回中国（上海）国際技術輸出入交易会の開幕式に出席した中国商務部の王炳南副部長が挨拶の中で、関係部門と提携し、複数の知的財産権サービスの輸出拠点を共同で設置することを明らかにした。

王副部長は、中国は「開放、協力、ウィンウィン」の原則を引き続き徹底し、技術貿易の発展に注力するとして、技術サービスの促進体制のさらなる整備に向けて、複数の知財サービス輸出拠点を関係部門と共同で設置すると表明した。企業により便利で高効率な知的財産権サービスを提供し、知的財産権の創造、運用、転化を促進するという。

また、技術輸出入の資格に対する制限の緩和や、外資系研究開発センターの設立の奨励などを通じて技術貿易の発展を支える政策環境を整備し、より包容的で互恵な技術協力戦略などを通じて国際交流、協力を推進する方針を説明した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2021年4月16日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/bmdt/202104/341489.html>

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京市人民検察院と市知識産権局、知財保護協力メカニズム整備で覚書締結★★★

4月15日、北京市人民検察院と北京市知識産権局が「知的財産権を全面的に保護する協力メカニズムの確立に関する覚書」を締結した。双方は意思疎通や、行政と司法の突き合わせ、相互補完、イノベーション推進などに関する5つの協力メカニズムを確立することで合意した。

市検察院の張家貞副検察長は、それぞれの優位性を生かして、協力を強化し、新たな情勢における知的財産権の保護に取り組み、行政法執行と司法保護の水準を全面的に高める必要があると話した。市知識産権局の周立権副局長は、知的財産権保護協力メカニズムの確立は「知的財産権の保護強化に関する行動方案」を徹底するための着実な措置で、北京市の文化、研究開発、ビジネス環境整備に係る各活動を押し進める上で、重要な保障となるだろうとの認識を示した。

（出典：中国保護知識産権網 2021年4月19日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202104/1961191.html>

### 【華東地域】

#### ★★★1. 江蘇、2021年の独占禁止と不正競争防止の重点分野を決定★★★

江蘇省は独占禁止、不正競争防止、知的財産権と消費者権益の保護を市場監視管理の主要活動として推し進めている。このほど、2021年度の独占禁止と不正競争防止の重点分野を決定した。

独占禁止については水道、電気、ガスなどの公益事業に重点を置いて独占的協定、市場支配的地位の濫用を厳重に取り締まるとともに、原薬などに関わる独占行為の摘発を強化する。不正競争については省レベルの不正競争防止の共同会議制度を導入し、「江蘇省反不正競争条例」の作成を推進するほか、特に営業秘密の侵害や商業賄賂などの摘発に注力するとしている。

知的財産権の保護をめぐる、江蘇省は今年、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスを統括した保護システムの整備に努める方針である。具体的取り組みとしては、商標や特許、地理的表示などの重点市場リストの作成、権利侵害、詐称行為の厳罰化などが含まれるという。

（出典：中国打撃侵権工作網 2021年4月20日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202104/341676.html>

#### ★★★2. 長江デルタ地域で発明・イノベーション協力メカニズムが確立★★★

4月17日午後、中国（上海）国際発明・イノベーション展示会の授賞式の会場で、上海発明協会、江蘇省発明協会、浙江省発明協会、安徽省知的財産権研究会が「中国長江デルタ発明イノベーション共同会議協力枠組み協定書」に調印した。これにより、長江デルタ地域の発明・イノベーション協力メカニズムが正式に確立された。

長江デルタ発明・イノベーション共同会議は、3省1市の発明・イノベーション資源と産業資源を効果的に整合させ、特色ある産業に対する発明創造の推進役を十分活かして、知的財産権の保護強化や法律の普及啓発に取り組むこととしている。

共同会議弁公室は発明・イノベーション・クリエイティブの展示会やコンテスト、青少年を対象とした知的財産権の普及啓発イベント、地域内の発明・イノベーションを議論するセミナー、発明創造専門家シンクタンクの共同設立などを実施する予定である。

（出典：中国保護知識産権網 2021年4月19日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/zj/202104/1961183.html>

★★★3. 福建省福州、「オンライン+オフライン」で知財の共同保護に取り組む★★★

4月16日、福建省福州市の中級人民法院と榕城税関、福州市版權局、福州市市場監督管理局が調印式を行い、「福州市の知的財産権共同保護活動の推進に関する実施意見」に調印した。福建省初の「オンライン+オフライン」の知的財産権共同保護体制を導入するという。

市中級人民法院は、共同保護体制の導入を機に、市場監督管理や著作権、税関などの管理当局とともに、知的財産権に関する行政法執行と司法手続きの連携、多元化された紛争解決メカニズムの最適化、スマート裁判所の整備推進などに取り組み、国際都市としての福州市の発展を司法の観点から支えていくこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2021年4月19日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/fj/202104/1961178.html>

【華南地域】

★★★1. 広州、第129回広州交易会が開幕 知的財産権の保護を強化★★★

4月15日、第129回中国輸出入商品交易会（広州交易会）がオンラインで開幕した。同日午前に行われた記者会見で、広州市市場監督管理局（知識産権局）の丁力副局長が「知的財産権保護の責任を真摯に履行し、開催前の予防、開催中の検査、開催後の追及という原則を徹底する」と、知的財産権の保護を強化する方針を表明した。

知的財産権の侵害を予防するために、市場監督管理部門は開催前、1300社以上の出展企業を対象に、知的財産権保護に関する行政指導を行った。

また、知的財産権紛争の迅速な対応に向けて、市場監督管理局は、広州交易会における知財保護活動ガイドラインを作成し、各部門の職責を明確にした上、緊急時の対応計画と迅速対応メカニズムを確立した。このほか、国や広東省、広州市、広州市所轄の各区の知的財産権管理当局と、国家専利審査協力広東センター、広東省知的財産権保護センターなどの機関からの70人以上の専門家が会場で、知的財産権に関する相談や、各種紛争の対応を担当している。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2021年4月21日)

[http://www.samr.gov.cn/xw/df/202104/t20210421\\_328028.html](http://www.samr.gov.cn/xw/df/202104/t20210421_328028.html)

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、向こう5年の知的財産権司法保護計画を発表★★★

昨年の知的財産権裁判状況に関して最高人民法院が22日に開いた記者会見において、「人民法院知的財産権司法保護計画（2021～2025年）」（以下「計画」）が発表された。「計画」は第14次五カ年計画期間中の知的財産権司法保護の指導思想、基本原則、全体的な目標と重点措置を明確にした。

「計画」は新たな発展段階に立脚し、現在の国内外の情勢、新時代の経済・社会の発展ニーズに基づき、国家の発展目標に合致し、イノベーションの活力を一層引き出せるような任務と要求を打ち出している。

「計画」は、2025年までに、知的財産権裁判システムと裁判能力の近代化建設が実質的な進展を遂げ、知的財産権司法保護状況が明らかに改善され、司法公信力、影響力と権威力が明らかに向上し、知的財産権裁判によるイノベーションへの奨励の効果、科学技術進歩と社会発展に対する促進の効果がさらに顕著に現れるという目標を掲げた。

また、「計画」は重要なコア技術、新興産業、重点分野などに対する知的財産権の司法保護に注力する方針を明らかにした。

(出典：最高人民法院公式サイト 2021年4月22日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-297981.html>

★★★2. 広東高級法院、インターネット関連不正競争・独占の十大事例を発表★★★

4月20日、広東省高級人民法院が初めてインターネット分野の不正競争と独占禁止の十大事例を発表した。今回選出された10の事例は、ネットゲーム、ライブコマース、検索エンジン、電子商取引などのインターネット新興産業に関連するもので、市場支配地位の濫用、価格ランキング操作、データキャプチャ、企業に対する誹謗中傷、営業秘密侵害など、インターネット経済の発展に密接に関わる内容が含まれている。

広東の裁判所が受理した不正競争・独占禁止に関連する紛争事件は近年、増加傾向を続けている。昨年の結審件数は 897 件、2019 年より 10.9%増加し、全国の結審件数の約 2 割を占めたという。

省高級法院の責任者は、今後、インターネット市場における経営行為の規範化に引き続き注力し、司法手段を通じてインターネット分野の公平な競争などを促進していきたいと表明している。

(出典：最高人民法院公式サイト 2021 年 4 月 21 日)

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-297621.html>

### ★★★3. 陝西高級法院、知的財産権裁判年次報告書を発表★★★

4 月 20 日、陝西省高級人民法院が知的財産権裁判年次報告書を発表した。昨年、陝西の各裁判所で受理した知的財産権事件は合わせて 5308 件で、前年比 1051 件、24.69%増加し、結審件数は 5163 件で、同 1013 件、24.41%増加した。

内訳は民事事件の受理件数が 5210 件、結審件数が 5080 件、刑事事件の受理件数が 93 件、結審件数が 78 件、行政事件の受理件数が 5 件、結審件数が 5 件となっている。

民事事件の受理件数の中で、知的財産権の帰属や侵害紛争に関するものは全体の 87.79%を占める。刑事事件の受理件数の中で、登録商標詐称が 20.34%、登録商標冒用商品の販売が 73.11%であった。

外国や香港・澳門・台湾に関わる知的財産権事件の受理件数は 165 件で、「一帯一路」沿線国に関わる事件は全体の 6 割以上を占めた。

(出典：中国保護知識産権網 2021 年 4 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/sjzl/gn/202104/1961215.html>

### ★★★4. 中国の知的財産権訴訟の結審件数、年平均増加率が 21%超★★★

中国の知的財産権訴訟の結審件数は年平均増加率が 21%を超える。4 月 18 日、中国工業経済連合会が開いた中国企業知的財産権信用サミットの席上で、最高人民法院関係者が明らかにした。

中国の専利（特許、実用新案、意匠）と商標の年間出願件数は近年、世界最多を維持している。一方、知的財産権に係る紛争も多く、悪意の商標先駆け登録や模倣品の製造販売が多発している。サミットに出席した最高人民法院・知的財産権審判庭の林広海副庭長によると、2018 年以降、裁判所の年間平均結審件数は 43 万 9964 件で、年平均増加率は 21%を超えている。

一方、最高人民検察院・検察弁公室の宋建立副主任はサミットで、昨年の知的財産権に係る犯罪事件の一審件数は約 1 万件に達し、2019 年より倍増したと説明した。特に製造業のイノベーション型企業は営業秘密が侵害されるリスクが高まっているという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021 年 4 月 19 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/ywdt/202104/341645.html>

### ★★★5. 海南自由貿易港知識産権法院、展示会の知財司法保護でセミナー開催★★★

海南自由貿易港知識産権法院が 4 月 16 日、「展示会における知的財産権司法保護」をテーマとしたセミナーを開催した。展示会における知的財産権の保護に焦点を絞り、海南で開催される第 1 回中国国際消費財博覧会を後押しすることが狙いである。海南省の検察院、公安庁、司法庁、市場監督管理局、知的財産権協会、弁護士協会などの責任者がセミナーに出席した。

セミナーにおいて、最高人民法院と、北京、上海、広州の知識産権法院の裁判官が、展示会で多発する知的財産権侵害の典型的事例や、紛争解決メカニズム、司法保護の実例などについて、会場またはオンラインで演説を行った。展示会の行政管理当局、主催者、出展者、権利者がいかに知的財産権侵害に対応するかについて、中国人民大学・法学院、海南大学法学院の専門家と裁判所、知的財産権取引センター、仲裁機関の関係者が議論を交わした。

(出典：中国保護知識産権網 2021 年 4 月 19 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202104/1961174.html>

### ★★★6. 北京検察院、昨年知的財産権犯罪事件で容疑者 216 人を提訴★★★

北京市人民検察院が 4 月 15 日、記者会見を開き、昨年度の知的財産権保護に関する活動状況と典型的事例を発表した。北京市の検察機関は通年で合わせて、知的財産権侵害に係る犯罪事件 131 件、容疑者 216 人を提訴したことがわかった。

発表によると、昨年、知的財産権に係る 116 件の犯罪事件で検察機関が 179 人の逮捕を批准し、131 件で 216 人を提訴した。検察機関の建議を受けて行政機関から移送された事件は 48 件、行政訴訟監督

事件の受理件数は 75 件、検察機関が裁判所の判決に見直しを求める「抗訴」の提起件数は 3 件、民事訴訟監督事件の受理件数は 32 件にそれぞれ達する。

これらの事件には、ハイテクに係る犯罪や、老舗ブランドが侵害された事件が多かったなどの特徴が見られているという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021 年 4 月 16 日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/ywdt/202104/341468.html>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

#### ★★★1. 全国の公安機関で知財犯罪などを取り締まる特別行動「崑崙 2021」を実施★★★

中国公安部は 4 月 20 日、全国の公安機関の責任者が参加するビデオ会議を開き、特別行動「崑崙 2021」を全国で実施することを発表した。

公安部責任者は会議の席上で、今年の特別行動の活動方針について、▽食品や薬品、環境、知的財産権などに関わる犯罪事件の早期で迅速な摘発、▽模倣品などの生産拠点から販売拠点までの全面的な摘発、▽関連犯罪を摘発する長期体制の整備、▽インターネット通販サイトやライブコマースを含む重点分野の摘発強化——などに注力しなければならないと強調した。

中国の公安機関は昨年、全国で食品・薬品・環境、知的財産権、野生動植物に係る犯罪の厳罰を目的とした特別行動「崑崙 2020」を実施し、合わせて 7 万 5000 件の犯罪事件を摘発し、13 万人以上の容疑者を逮捕した。

(出典：中国法院網 2021 年 4 月 21 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2021/04/id/5984514.shtml>

### 【華北地域】

#### ★★★1. 天津、自動車部品の模倣品取締キャンペーン実施★★★

4 月 26 日の世界知的財産権デーにあたり、天津市市場監督管理局の総合行政法執行総隊（以下、「総隊」という）は自動車部品に関わる権利侵害・違法行為の取締キャンペーンを展開する方針を明らかにした。

「総隊」は 4 月 12 日、「河西区、西青区にある自動車部品販売店が模倣品を販売している」と商標権利者から通報を受けた。通報を受けた「総隊」の取締担当官は直ちに地元警察に協力を要請し、河西区、西青区の模倣品販売業者に対して共同摘発を実施した。

4 月 12 日、河西区の自動車部品販売店で、トヨタ、BMW、フォルクスワーゲン、ジャガーランドローバー、GM、フォードなどのブランドに関わるエアコンフィルター、オイルフィルター、ブレーキシートなどの権利侵害品を 1 万 2000 点押収した。

4 月 13 日、西青区にある自動車ガラス販売店で、ベンツ、BMW、トヨタ、ホンダ、フォード、GM、フォルクスワーゲンなどのブランドに関わる自動車用ガラスの権利侵害品を計 50 種類以上、127 枚押収した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021 年 4 月 20 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202104/341760.html>

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

#### ★★★1. ファーウェイ、自動運転技術の開発に年内 10 億ドル投入★★★

4 月 17 日、中国自動車大手の北京汽車集団は、通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）の自動運転システムを搭載した高級 EV（電気自動車）「ARCFox」を発表した。4 月 18 日、ファーウェイは上海市内で自動車関連の製品発表会を開き、4D イメージングレーダーや MDC810 などの新世代のインテリジェントコンポーネントとソリューションをリリースした。また、2021 年に 10 億ドル（約 1100 億円）を自動車関連分野の研究開発に投入し、ソフトウェアや部品を開発して自動車メーカーなどに提供する方針を明らかにした。

発表会ではレーダーなど自動運転の性能を従来よりも高める複数の製品を紹介した。ファーウェイの徐直軍輪番会長によると、同社は 2012 年からスマートカーラボを設立し、自動車関連の研究を行っている。スマートカー部門の研究チームは 5000 人を超えるという。「ファーウェイは車を作らないが、自動車メーカーの製造に協力する」と表明した。

(出典：中国経済網 2021 年 4 月 20 日)

[http://www.ce.cn/cysec/tech/gd2012/202104/20/t20210420\\_36488652.shtml](http://www.ce.cn/cysec/tech/gd2012/202104/20/t20210420_36488652.shtml)

## ○ 統計関連

## ★★★1. 福建省、昨年の専利出願が 17.69%増＝「知財発展と保護白書」★★★

4月20日から26日にかけて実施する知的財産権宣伝ウィークに合わせて、福建省知的財産権活動指導グループ弁公室がこのほど「2020年福建省知的財産権発展と保護状況白書」を発表した。

白書によると、昨年、福建省の知的財産権の創造能力が明らかに向上し、知的財産権の品質も向上傾向を続けている。通年の専利（特許、実用新案、意匠）出願件数は前年に比べて17.69%増加した18万399件であった。この中で、特許出願は同16.88%増の3万5161件となっている。専利登録件数は特許1万250件を含む15万5929件に達し、前年より47.47%増加した。人口1万人あたり特許保有件数は同14.97%増の12.775件。専利の電子出願率は全国最高の99.58%であった。

昨年の商標出願件数が50万4603件で、年末時点の有効登録商標が165万4940件に達する。地理的表示は64件新規登録され、累計で561件となっている。作品の登録件数は前年比46.3%増の16万3786件であった。

（出典：中国打撃侵権工作網 2021年4月19日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202104/341575.html>

## ★★★2. 中国、1～3月の実行ベース外資導入額は前年比39.9%増★★★

商務部の発表によると、今年1～3月の全国の実行ベース外資導入額は3024億7000万元（銀行、証券、保険分野を除く）に達し、前年同期比で39.9%増、2019年同期比で24.8%増となった。また、全国で新たに設立された外資系企業は前年同期比47.8%増の1万263社あり、2019年同期に比べて6.7%増加した。

業界別に見ると、サービス業の実行ベース外資導入額が同51.5%増の2377億9000万元だった。ハイテク産業は32.1%増で、このうちハイテクサービス業は43.9%増、ハイテク製造業は2.5%増だった。

投資の出資元別で見ると、「一帯一路」（the Belt and Road）沿線諸国からは同58.2%、東南アジア諸国連合（ASEAN）からは同60%、欧州連合（EU）からは同7.5%と、それぞれ増加した。

投資先地域で見ると、中国の東部は38.2%、中部は36.8%、西部は91%とそれぞれ増加した。

（出典：商務部公式サイト 2021年4月15日）

<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/sjld/202104/20210403052612.shtml>

## 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

## 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!/?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!/?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

## 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved